

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。このことから、第一線警察活動及び防災活動の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度においては、駐在所2箇所、宿舎1箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助(3分の2)している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	133	22	65	693	
		補正予算	2,292	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	24	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 192	-	▲ 24	-	-	
		予備費等	-	▲ 88	1	-	-	
	計		2,100	45	0	88	693	
	執行額		1,245	38	0	-	-	
執行率(%)		59.3%	84.4%	0.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 被災した警察施設の復旧 (成果指標) 警察施設の復旧事業数	成果実績	施設	-	3	0	-	
		目標値	施設	-	3	3	-	
		達成度	%	-	100	0	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新たに復旧に着手した事業数	活動実績	施設	-	3	3	-	
		当初見込み	施設	-	3	3	5	
		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	0千円÷事業数		単位当たりコスト	千円	-	12,639	0	17,644
			計算式	/	-	37,918/3		88,221/5
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	補助金	65	693	災害復旧事業の増(628百万円)等				
	計	65	693					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	警察活動の基盤整備の復旧事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点からの国民のニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の被害状況及び地域の復旧計画等を踏まえ、計画的に実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	平成23年度補正予算においては、警察庁で同様の事業について措置している。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に会計検査を計画的に実施実施しているほか、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。								
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期に復旧すべきである。								

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するという観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の目的である警察施設の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。

備考

・「予算額・執行額」の平成23年度部分については、内閣府(警察庁)が計上した同様の事業(No034)の予算額等を参考記載しているもの。  
 ・同事業における平成24年度以降への繰越し額  
 平成24年度 192百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	-	平成24年	12	平成25年	014
-------	---	-------	----	-------	-----

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足  
する)(単位:百万円)







